

## 全体貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

自治体名:蟹江町

会計:全体会計

(単位:百万円)

| 科目         | 金額      | 科目          | 金額      |
|------------|---------|-------------|---------|
| 【資産の部】     |         | 【負債の部】      |         |
| 固定資産       | 51,952  | 固定負債        | 22,112  |
| 有形固定資産     | 48,218  | 地方債等        | 14,676  |
| 事業用資産      | 20,292  | 長期未払金       | -       |
| 土地         | 14,270  | 退職手当引当金     | 1,688   |
| 立木竹        | -       | 損失補償等引当金    | -       |
| 建物         | 15,249  | その他         | 5,747   |
| 建物減価償却累計額  | -9,765  | 流動負債        | 2,085   |
| 工作物        | 914     | 1年内償還予定地方債等 | 963     |
| 工作物減価償却累計額 | -379    | 未払金         | 798     |
| 船舶         | -       | 未払費用        | -       |
| 船舶減価償却累計額  | -       | 前受金         | 0       |
| 浮標等        | -       | 前受収益        | -       |
| 浮標等減価償却累計額 | -       | 賞与等引当金      | 174     |
| 航空機        | -       | 預り金         | 144     |
| 航空機減価償却累計額 | -       | その他         | 6       |
| その他        | -       | 負債合計        | 24,197  |
| その他減価償却累計額 | -       | 【純資産の部】     |         |
| 建設仮勘定      | 4       | 固定資産等形成分    | 53,636  |
| インフラ資産     | 27,184  | 余剰分(不足分)    | -20,308 |
| 土地         | 6,575   |             |         |
| 建物         | 461     |             |         |
| 建物減価償却累計額  | -249    |             |         |
| 工作物        | 36,469  |             |         |
| 工作物減価償却累計額 | -16,092 |             |         |
| その他        | -       |             |         |
| その他減価償却累計額 | -       |             |         |
| 建設仮勘定      | 21      |             |         |
| 物品         | 3,249   |             |         |
| 物品減価償却累計額  | -2,508  |             |         |
| 無形固定資産     | 933     |             |         |
| ソフトウェア     | 71      |             |         |
| その他        | 861     |             |         |
| 投資その他の資産   | 2,802   |             |         |
| 投資及び出資金    | 22      |             |         |
| 有価証券       | -       |             |         |
| 出資金        | 22      |             |         |
| その他        | -       |             |         |
| 投資損失引当金    | -       |             |         |
| 長期延滞債権     | 116     |             |         |
| 長期貸付金      | 6       |             |         |
| 基金         | 2,664   |             |         |
| 減債基金       | -       |             |         |
| その他        | 2,664   |             |         |
| その他        | 3       |             |         |
| 徴収不能引当金    | -9      |             |         |
| 流動資産       | 5,573   |             |         |
| 現金預金       | 3,535   |             |         |
| 未収金        | 345     |             |         |
| 短期貸付金      | 63      |             |         |
| 基金         | 1,621   |             |         |
| 財政調整基金     | 1,127   |             |         |
| 減債基金       | 494     |             |         |
| 棚卸資産       | 11      |             |         |
| その他        | 3       |             |         |
| 徴収不能引当金    | -6      | 純資産合計       | 33,328  |
| 資産合計       | 57,525  | 負債及び純資産合計   | 57,525  |

## 全体行政コスト計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日

自治体名:蟹江町

会計:全体会計

(単位:百万円)

| 科目          | 金額     |
|-------------|--------|
| 経常費用        | 18,171 |
| 業務費用        | 7,544  |
| 人件費         | 2,730  |
| 職員給与費       | 1,796  |
| 賞与等引当金繰入額   | 172    |
| 退職手当引当金繰入額  | 127    |
| その他         | 636    |
| 物件費等        | 4,584  |
| 物件費         | 3,108  |
| 維持補修費       | 185    |
| 減価償却費       | 1,291  |
| その他         | -      |
| その他の業務費用    | 229    |
| 支払利息        | 99     |
| 徴収不能引当金繰入額  | 9      |
| その他         | 121    |
| 移転費用        | 10,628 |
| 補助金等        | 4,851  |
| 社会保障給付      | 5,776  |
| 他会計への繰出金    | -      |
| その他         | 1      |
| 経常収益        | 1,409  |
| 使用料及び手数料    | 947    |
| その他         | 463    |
| 純経常行政コスト    | 16,762 |
| 臨時損失        | 2      |
| 災害復旧事業費     | -      |
| 資産除売却損      | 2      |
| 投資損失引当金繰入額  | -      |
| 損失補償等引当金繰入額 | -      |
| その他         | -      |
| 臨時利益        | 32     |
| 資産売却益       | 7      |
| その他         | 26     |
| 純行政コスト      | 16,731 |

## 全体純資産変動計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日自治体名: 蟹江町  
会計: 全体会計

(単位: 百万円)

| 科目             | 合計      |              |              |
|----------------|---------|--------------|--------------|
|                | 合計      | 固定資産<br>等形成分 | 余剰分<br>(不足分) |
| 前年度末純資産残高      | 33,490  | 52,676       | -19,185      |
| 純行政コスト(△)      | -16,731 |              | -16,731      |
| 財源             | 17,033  |              | 17,033       |
| 税金等            | 10,164  |              | 10,164       |
| 国県等補助金         | 6,868   |              | 6,868        |
| 本年度差額          | 301     |              | 301          |
| 固定資産等の変動(内部変動) |         | 1,427        | -1,427       |
| 有形固定資産等の増加     |         | 2,153        | -2,153       |
| 有形固定資産等の減少     |         | -1,303       | 1,303        |
| 貸付金・基金等の増加     |         | 1,552        | -1,552       |
| 貸付金・基金等の減少     |         | -975         | 975          |
| 資産評価差額         | -       | -            |              |
| 無償所管換等         | -466    | -466         |              |
| その他            | 3       | -            | 3            |
| 本年度純資産変動額      | -162    | 961          | -1,123       |
| 本年度末純資産残高      | 33,328  | 53,636       | -20,308      |

## 全体資金収支計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日

自治体名:蟹江町

会計:全体会計

(単位:百万円)

| 科目              | 金額     |
|-----------------|--------|
| <b>【業務活動収支】</b> |        |
| 業務支出            | 16,905 |
| 業務費用支出          | 6,130  |
| 人件費支出           | 2,625  |
| 物件費等支出          | 3,291  |
| 支払利息支出          | 99     |
| その他の支出          | 115    |
| 移転費用支出          | 10,775 |
| 補助金等支出          | 4,998  |
| 社会保障給付支出        | 5,776  |
| 他会計への繰出支出       | -      |
| その他の支出          | 1      |
| 業務収入            | 18,280 |
| 税込等収入           | 10,138 |
| 国県等補助金収入        | 6,732  |
| 使用料及び手数料収入      | 947    |
| その他の収入          | 462    |
| 臨時支出            | 2      |
| 災害復旧事業費支出       | -      |
| その他の支出          | 2      |
| 臨時収入            | 26     |
| 業務活動収支          | 1,399  |
| <b>【投資活動収支】</b> |        |
| 投資活動支出          | 3,120  |
| 公共施設等整備費支出      | 1,648  |
| 基金積立金支出         | 1,411  |
| 投資及び出資金支出       | -      |
| 貸付金支出           | 61     |
| その他の支出          | -      |
| 投資活動収入          | 1,517  |
| 国県等補助金収入        | 588    |
| 基金取崩収入          | 826    |
| 貸付金元金回収収入       | 63     |
| 資産売却収入          | 7      |
| その他の収入          | 34     |
| 投資活動収支          | -1,603 |
| <b>【財務活動収支】</b> |        |
| 財務活動支出          | 947    |
| 地方債等償還支出        | 947    |
| その他の支出          | -      |
| 財務活動収入          | 1,581  |
| 地方債等発行収入        | 1,581  |
| その他の収入          | -      |
| 財務活動収支          | 633    |
| 本年度資金収支額        | 429    |
| 前年度末資金残高        | 2,974  |
| 本年度末資金残高        | 3,403  |
| 前年度末歳計外現金残高     | 136    |
| 本年度歳計外現金増減額     | -5     |
| 本年度末歳計外現金残高     | 132    |
| 本年度末現金預金残高      | 3,535  |

## 注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

##### イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

##### ② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

##### ① 満期保有目的有価証券

該当なし

##### ② 満期保有目的以外の有価証券

該当なし

##### ③ 出資金

ア 市場価格のあるもの 該当なし

イ 市場価格のないもの……………出資金額

ただし、出資金先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。

なお、出資金の価値の低下割合が 30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品……………先入先出法による原価法

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

|     |        |
|-----|--------|
| 建物  | 8年～50年 |
| 工作物 | 6年～60年 |
| 物品  | 3年～20年 |

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

該当なし

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

④ 損失補償等引当金

該当なし

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（蟹江町資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当なし

(2) 表示方法の変更

土地開発基金からの借入によって取得した土地については、これまで基金に含めて表示していましたが、有形固定資産の土地（事業用資産またはインフラ資産）として表示する方法に変更しました。

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当なし

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当なし

(4) 重大な災害等の発生

該当なし

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当なし

- (2) 係争中の訴訟等  
該当なし

## 5 追加情報

### (1) 連結対象団体（会計）

| 団体（会計）名         | 区分       | 連結の方法 | 比例連結割合 |
|-----------------|----------|-------|--------|
| 国民健康保険事業特別会計    | 地方公営事業会計 | 全部連結  | —      |
| 介護保険管理特別会計      | 地方公営事業会計 | 全部連結  | —      |
| 後期高齢者医療保険事業特別会計 | 地方公営事業会計 | 全部連結  | —      |
| 水道事業会計          | 地方公営事業会計 | 全部連結  | —      |
| 下水道事業会計         | 地方公営事業会計 | 全部連結  | —      |

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営事業会計は、すべて全部連結の対象としています。

### (2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

### (3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

### (4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

#### ア 範囲

翌年度予算において、財産収入として措置されているもの

#### イ 内訳

該当なし